



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 共和レザー株式会社  
 コード番号 3553 URL <http://www.kyowale.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮林 克行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 阿部 恵造 TEL 053-425-2121  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,934	6.8	△890	—	△940	—	△958	—
23年3月期	28,020	0.8	△122	—	△28	—	△1,935	—

(注) 包括利益 24年3月期 △878百万円 (—%) 23年3月期 △2,004百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
24年3月期	△39.13	△4.4	△2.6	△3.0
23年3月期	△78.99	△8.2	△0.1	△0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 15百万円 23年3月期 105百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,325	22,156	55.9	875.14
23年3月期	33,978	22,752	66.1	916.96

(参考) 自己資本 24年3月期 21,439百万円 23年3月期 22,464百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,721	△35	△212	4,914
23年3月期	2,164	△2,952	△208	3,438

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00	146	—	0.6
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	122	—	0.6
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		122.5	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	32.1	△300	—	△300	—	△350	—	△14.29
通期	35,500	18.6	300	—	300	—	100	—	4.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
 新規 1社（社名）共和興塑膠（廊坊）有限公司、除外 1社（社名）－  
 （注）詳細は〔添付資料〕12ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	24,500,000株	23年3月期	24,500,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,399株	23年3月期	1,399株
③ 期中平均株式数	24年3月期	24,498,601株	23年3月期	24,498,629株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,916	4.1	△1,073	－	△956	－	△992	－
23年3月期	22,005	0.6	△167	－	14	△96.5	△1,829	－

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
24年3月期	△40.53
23年3月期	△74.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,884	19,426	54.1	792.95
23年3月期	32,837	20,545	62.6	838.62

(参考) 自己資本 24年3月期 19,426百万円 23年3月期 20,545百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21
役員の異動	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動低下、輸出や個人消費の減少等急激な悪化がありました。生産活動が復旧し国内需要が回復するにつれ緩やかな持ち直しの動きで推移しました。その後、欧州の債務危機等を背景とした海外景気の下振れや円高の進行による企業収益の悪化等があったものの、期末にかけ株価の回復、超円高の修正等により再び景気回復の兆しが見え始めました。

このような状況のもと、当企業グループは、後半期の需要回復などに支えられ、連結売上高は299億3千4百万円と前期(280億2千万円)に比べ6.8%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、173億9千5百万円と前期(157億2千5百万円)に比べ10.6%の増加、家具・履物・雑貨用につきましては、45億5千5百万円と前期(44億5千7百万円)に比べ2.2%の増加、壁装用につきましては、46億9千万円と前期(45億9千4百万円)に比べ2.1%の増加、産業資材用は32億9千2百万円と前期(32億4千3百万円)に比べ1.5%の増加となりました。

利益面につきましては、連結経常損失は9億4千万円(前期連結経常損失 2千8百万円)となり、連結当期純損失は9億5千8百万円(前期連結当期純損失 19億3千5百万円)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、復興需要の本格化等により緩やかな回復傾向が続いていくと思われませんが、原油高や電力供給の制約等もあり依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当企業グループは徹底した原価改善活動による収益体質の改善や拡販をすすめるとともに、今後を見据えた新製品開発にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高は355億円、連結経常利益は3億円、連結当期純利益は1億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12.8%増加し、383億2千5百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ24.7%増加し、198億5百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、185億1千9百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が増加したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ57.9%増加し、135億4千2百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、26億2千5百万円となりました。これは主として繰延税金負債が減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2.6%減少し、221億5千6百万円となりました。これは主として利益剰余金が減少したことによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億7千6百万円増加し、49億1千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは17億2千1百万円の増加となりました。

これは主に仕入債務の増加29億5千4百万円などによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3千5百万円の減少となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出12億4千7百万円などによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千2百万円の減少となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出2億1千5百万円などによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当したく存じます。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき2円50銭とさせていただきましたが、期末配当金も同額の1株につき2円50銭とし、年間としては1株につき5円とさせていただく予定です。

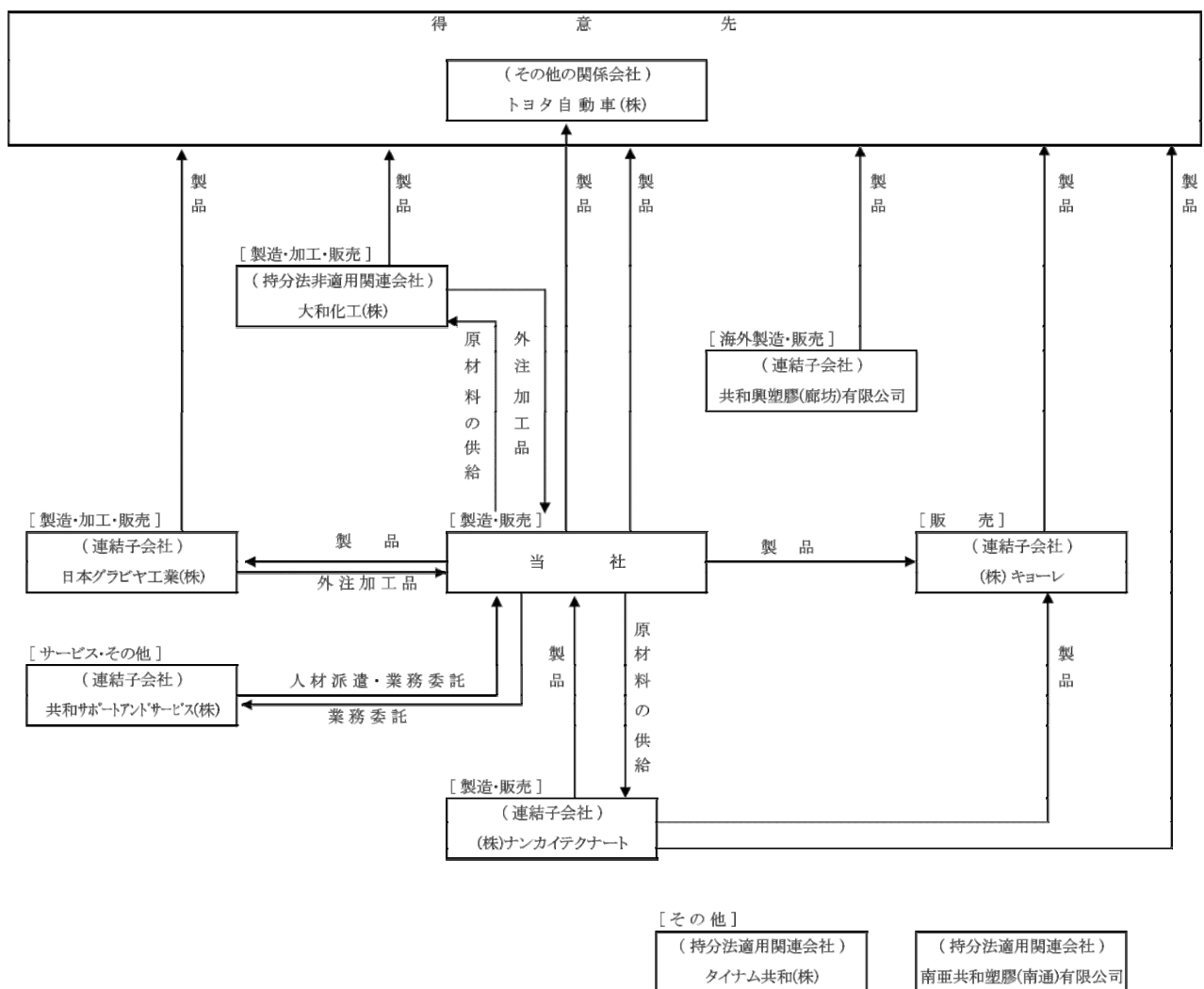
また、次期の配当金は年間で5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社5社および関連会社3社で構成され、その主な事業は各種合成表皮材の製造ならびに販売であります。また、主な製品の用途は車両用、家具・履物・雑貨用、壁装用および産業資材用であります。

当企業グループの事業に係わる主要な会社の位置づけは次のとおりであります。なお、上記のとおり当企業グループは単一セグメントであることから、セグメント情報を記載しておりません。

また、当社はその他の関係会社であるトヨタ自動車(株)に製品の一部を販売しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは次に掲げる「経営理念」のもとに、経営・業務を変革し、お客様第一に徹した企業を目指しております。

- ① 「安全は全てに優先」の徹底をはかる。
- ② 創造的研究と高度な技術力で、お客様のご要望にお応えする高品位な製品を提供する。
- ③ 世界的視野に立った事業展開と効率的経営を通じて、業容を着実に拡大する。
- ④ 社員の個性を重んじ、多様な価値観を共存させ、オープンで活力のある企業風土をつくる。
- ⑤ 人と地球に調和した企業活動を行い、かけがえのない地球環境を守る。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、既存分野の事業構造を再構築し、収益性の向上をはかるとともに、技術開発力をたかめ、時代を先取りした創造的な新製品の開発および販売力の強化、特に海外市場での拡販をさらに推し進め、グローバルビジネスを展開してまいります。

また、環境に関する国際規格ISO14001や品質に関する国際規格であるISO9001を展開し、引き続き地球環境にやさしいものづくりと品質の保証に努めてまいります。

#### (3) 対処すべき課題

当企業グループといたしましては、意匠・機能・環境の面で高い魅力を備えた商品を開発し提供することに加え、確かな品質と納期でお客様満足の一層の向上に努めてまいります。また、経済環境の変化の中でも利益を確保できる強固な収益体質をめざすとともに海外市場での拡販、当企業グループ全体での事業効率化を推し進め、社業の一層の発展を図ってまいります所存です。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,580	1,182
受取手形及び売掛金	6,830	9,450
有価証券	4,608	5,828
商品及び製品	1,362	1,524
仕掛品	502	598
原材料及び貯蔵品	789	852
繰延税金資産	7	58
その他	253	359
貸倒引当金	△51	△49
流動資産合計	15,882	19,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,308	11,397
減価償却累計額	△8,493	△8,738
建物及び構築物（純額）	2,815	2,658
機械装置及び運搬具	29,863	31,921
減価償却累計額	△26,890	△27,398
機械装置及び運搬具（純額）	2,973	4,522
土地	3,727	3,727
建設仮勘定	453	287
その他	5,215	5,164
減価償却累計額	△4,975	△4,899
その他（純額）	239	264
有形固定資産合計	10,209	11,461
無形固定資産		
のれん	—	380
ソフトウェア	131	142
その他	19	13
無形固定資産合計	150	536
投資その他の資産		
投資有価証券	6,753	5,798
長期貸付金	14	12
繰延税金資産	78	76
その他	1,184	658
貸倒引当金	△295	△23
投資その他の資産合計	7,735	6,522
固定資産合計	18,095	18,519
資産合計	33,978	38,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,181	9,506
短期借入金	—	98
未払金	1,324	2,204
未払法人税等	32	57
繰延税金負債	—	9
役員賞与引当金	46	42
資産除去債務	29	18
その他	965	1,606
流動負債合計	8,578	13,542
固定負債		
繰延税金負債	366	247
退職給付引当金	2,109	2,167
役員退職慰労引当金	140	178
資産除去債務	29	32
固定負債合計	2,647	2,625
負債合計	11,225	16,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	19,088	18,007
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,484	21,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	66
為替換算調整勘定	△85	△30
その他の包括利益累計額合計	△20	36
少数株主持分	288	717
純資産合計	22,752	22,156
負債純資産合計	33,978	38,325



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	28,020	29,934
売上原価	23,151	26,053
売上総利益	4,868	3,881
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	811	884
給料手当及び賞与	1,684	1,650
退職給付費用	107	101
役員賞与引当金繰入額	49	41
役員退職慰労引当金繰入額	42	44
減価償却費	102	113
のれん償却額	156	9
研究開発費	557	553
その他	1,478	1,371
販売費及び一般管理費合計	4,991	4,771
営業損失(△)	△122	△890
営業外収益		
受取利息	47	58
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	105	15
仕入割引	12	9
その他	61	54
営業外収益合計	237	148
営業外費用		
支払利息	0	3
売上割引	65	68
固定資産除却損	13	58
その他	64	67
営業外費用合計	143	198
経常損失(△)	△28	△940
特別利益		
段階取得に係る差益	—	94
特別利益合計	—	94
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	—
投資有価証券評価損	—	134
特別損失合計	41	134
税金等調整前当期純損失(△)	△69	△981
法人税、住民税及び事業税	41	63
法人税等調整額	1,809	△100
法人税等合計	1,850	△37
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,920	△943
少数株主利益	14	14
当期純損失(△)	△1,935	△958

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,920	△943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	2
為替換算調整勘定	—	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	35
その他の包括利益合計	△83	65
包括利益	△2,004	△878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,018	△902
少数株主に係る包括利益	14	23

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,810		1,810
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,810		1,810
資本剰余金				
当期首残高		1,586		1,586
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,586		1,586
利益剰余金				
当期首残高		21,230		19,088
当期変動額				
剰余金の配当		△208		△122
当期純損失(△)		△1,935		△958
その他		1		—
当期変動額合計		△2,141		△1,081
当期末残高		19,088		18,007
自己株式				
当期首残高		△0		△0
当期変動額				
自己株式の取得		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		△0		△0
株主資本合計				
当期首残高		24,626		22,484
当期変動額				
剰余金の配当		△208		△122
当期純損失(△)		△1,935		△958
自己株式の取得		△0		—
その他		1		—
当期変動額合計		△2,142		△1,081
当期末残高		22,484		21,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	80	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	1
当期変動額合計	△15	1
当期末残高	65	66
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△16	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	55
当期変動額合計	△68	55
当期末残高	△85	△30
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	63	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	56
当期変動額合計	△83	56
当期末残高	△20	36
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	277	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	428
当期変動額合計	10	428
当期末残高	288	717
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	24,968	22,752
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△122
当期純損失（△）	△1,935	△958
自己株式の取得	△0	—
その他	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	485
当期変動額合計	△2,215	△595
当期末残高	22,752	22,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△69	△981
減価償却費	1,424	1,629
のれん償却額	156	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△273
受取利息及び受取配当金	△58	△68
支払利息	0	3
持分法による投資損益 (△は益)	△105	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	134
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産処分損益 (△は益)	13	58
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	937	△1,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39	△148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△451	2,954
その他	63	251
小計	1,986	1,652
利息及び配当金の受取額	192	116
利息の支払額	△0	△3
法人税等の支払額	△64	△66
法人税等の還付額	50	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,164	1,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の増減額 (△は増加)	△1,530	560
有形固定資産の取得による支出	△1,256	△1,247
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	—	△46
投資有価証券の取得による支出	△20	△0
投資有価証券の売却による収入	18	—
投資有価証券の償還による収入	1,000	302
子会社出資金の取得による支出	—	△168
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,210	585
その他	43	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,952	△35
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△215
配当金の支払額	△206	△122
少数株主からの払込みによる収入	—	153
少数株主への配当金の支払額	△1	△28
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	△212
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△996	1,476
現金及び現金同等物の期首残高	4,435	3,438
現金及び現金同等物の期末残高	3,438	4,914

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社（5社）

日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイテクノート、(株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)、共和興塑膠（廊坊）有限公司

前連結会計年度において持分法適用会社であった共和興塑膠（廊坊）有限公司は、平成23年10月に持分の追加取得をしたことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社（2社）

タイナム共和(株)、南亜共和塑膠（南通）有限公司

関連会社1社（大和化工(株)）に対する投資については、利益基準および利益剰余金基準等からみて小規模であり、全体としての重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共和興塑膠（廊坊）有限公司の決算日は12月31日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、機械装置およびその他の有形固定資産の工具器具備品について、平成19年3月31日以前に取得した分については、改正前の法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、少額の場合を除きその効果の及ぶ期間（10年）の定額法により均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

当連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 共和興塑膠（廊坊）有限公司

事業の内容 成形複合材・合成皮革などの製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社リソースを投入することによる事業拡大等を目的としております。

(3) 企業結合日 平成23年10月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分譲受

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 10%

取得後の議決権比率 60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社による、現金を対価とした出資持分譲受のためであります。

2 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

共和興塑膠（廊坊）有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成23年10月1日としているため、共和興塑膠（廊坊）有限公司の業績は平成23年1月1日から平成23年9月30日まで持分法を適用しております。

3 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
94百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 381百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	916円96銭	1株当たり純資産額	875円14銭
1株当たり当期純損失(△)	△78円99銭	1株当たり当期純損失(△)	△39円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,752	22,156
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	288	717
(うち少数株主持分)	(288)	(717)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	22,464	21,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	24,498	24,498



## 2 1 株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△1,935	△958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△1,935	△958
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項、関連情報等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,250	733
受取手形	1,633	2,205
売掛金	3,660	4,860
有価証券	4,608	5,828
商品及び製品	622	672
仕掛品	396	442
原材料及び貯蔵品	607	620
その他	240	280
貸倒引当金	△29	△23
流動資産合計	12,990	15,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,677	7,764
減価償却累計額	△5,535	△5,714
建物（純額）	2,141	2,049
構築物	1,606	1,595
減価償却累計額	△1,393	△1,412
構築物（純額）	213	183
機械及び装置	24,262	26,040
減価償却累計額	△21,740	△22,171
機械及び装置（純額）	2,522	3,869
車両運搬具	213	212
減価償却累計額	△191	△200
車両運搬具（純額）	21	11
工具、器具及び備品	4,335	4,217
減価償却累計額	△4,141	△4,008
工具、器具及び備品（純額）	194	209
土地	2,946	2,946
建設仮勘定	452	55
有形固定資産合計	8,492	9,325
無形固定資産		
ソフトウェア	112	128
その他	15	9
無形固定資産合計	127	137
投資その他の資産		
投資有価証券	6,523	5,577
関係会社株式	4,119	4,119
関係会社出資金	469	973
従業員に対する長期貸付金	6	5
その他	375	125
貸倒引当金	△266	△0
投資その他の資産合計	11,226	10,800
固定資産合計	19,846	20,264
資産合計	32,837	35,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,353	2,243
買掛金	3,500	5,205
未払金	1,306	2,043
未払費用	483	486
未払法人税等	21	15
繰延税金負債	—	0
預り金	3,365	3,700
設備関係支払手形	143	705
役員賞与引当金	34	32
資産除去債務	25	18
その他	3	5
流動負債合計	10,238	14,457
固定負債		
繰延税金負債	337	219
退職給付引当金	1,608	1,640
役員退職慰労引当金	81	111
資産除去債務	27	29
固定負債合計	2,053	2,001
負債合計	12,292	16,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金	1,586	1,586
資本剰余金合計	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金	452	452
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	484	384
別途積立金	17,400	14,900
繰越利益剰余金	△1,216	267
利益剰余金合計	17,120	16,004
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,516	19,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	25
評価・換算差額等合計	28	25
純資産合計	20,545	19,426
負債純資産合計	32,837	35,884

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	22,005	22,916
売上原価		
製品期首たな卸高	684	622
当期製品製造原価	17,976	20,030
当期製品仕入高	469	405
合計	19,130	21,059
製品期末たな卸高	622	672
製品売上原価	18,508	20,387
売上総利益	3,497	2,529
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	618	636
給料及び手当	964	943
賞与	284	255
役員賞与引当金繰入額	34	32
役員退職慰労引当金繰入額	28	30
福利厚生費	200	207
減価償却費	74	78
研究開発費	552	552
その他	906	866
販売費及び一般管理費合計	3,664	3,603
営業損失(△)	△167	△1,073
営業外収益		
受取利息	1	2
有価証券利息	45	55
受取配当金	181	152
雑収入	57	73
営業外収益合計	286	284
営業外費用		
支払利息	10	14
売上割引	29	29
固定資産除却損	11	56
雑支出	52	66
営業外費用合計	104	166
経常利益又は経常損失(△)	14	△956
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
投資有価証券評価損	—	134
特別損失合計	34	134
税引前当期純損失(△)	△19	△1,091
法人税、住民税及び事業税	22	13
法人税等調整額	1,787	△112
法人税等合計	1,810	△98
当期純損失(△)	△1,829	△992

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,586	1,586
資本剰余金合計		
当期首残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	452	452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452	452
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	504	484
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	25
固定資産圧縮積立金の取崩	△19	△125
当期変動額合計	△19	△99
当期末残高	484	384
別途積立金		
当期首残高	17,400	17,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,500
当期変動額合計	—	△2,500
当期末残高	17,400	14,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	801	△1,216
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△25
固定資産圧縮積立金の取崩	19	125
別途積立金の取崩	—	2,500
剰余金の配当	△208	△122
当期純損失(△)	△1,829	△992
当期変動額合計	△2,018	1,484
当期末残高	△1,216	267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	19,158	17,120
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△208	△122
当期純損失(△)	△1,829	△992
当期変動額合計	△2,038	△1,115
当期末残高	17,120	16,004
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△0	△0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	22,554	20,516
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△208	△122
当期純損失(△)	△1,829	△992
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△2,038	△1,115
当期末残高	20,516	19,400
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	39	28
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△3
当期変動額合計	△10	△3
当期末残高	28	25
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	39	28
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△3
当期変動額合計	△10	△3
当期末残高	28	25
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,593	20,545
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△208	△122
当期純損失(△)	△1,829	△992
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△3
当期変動額合計	△2,048	△1,118
当期末残高	20,545	19,426

6. その他

役員の変動（平成24年6月26日付予定）

(1) 昇任予定取締役

常務取締役 ひら お さだよし 平尾 定義 [ 現 取 締 役 ]

常務取締役 あいかわ じゅん 相川 潤 [ 現 取 締 役 ]

(2) 退任予定取締役

常務取締役 や ぎ たけお 八木 丈夫 [ 現 常務取締役 ]  
当社顧問に就任予定

常務取締役 いしむら よしたみ 石村 好民 [ 現 常務取締役 ]  
当社顧問に就任予定

(3) 新任監査役候補

監査役 ひら い てつろう 平井 鉄郎 [ 現 豊田通商株式会社 常務執行役員 ]  
(社外監査役)

(4) 退任予定監査役

たかなし けんじ 高梨 建司 [ 現 監査役（社外監査役） ]

以 上